



平成31年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年3月8日
上場取引所 東

上場会社名 ミライアル株式会社
コード番号 4238 URL http://www.miraial.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山脇 秀夫
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 兵部 匡俊 TEL 03 (3986) 3782
定時株主総会開催予定日 平成31年4月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成31年4月26日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期の連結業績（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	10,013	17.9	1,486	35.4	1,630	14.5	1,255	15.7
30年1月期	8,491	21.4	1,098	133.8	1,424	101.2	1,085	—

(注) 包括利益 31年1月期 1,334百万円 (1.2%) 30年1月期 1,318百万円 (514.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年1月期	139.65	—	7.3	7.4	14.8
30年1月期	120.74	—	6.7	6.9	12.9

(参考) 持分法投資損益 31年1月期 一百万円 30年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期	22,613	17,815	78.8	1,982.17
30年1月期	21,485	16,751	78.0	1,863.71

(参考) 自己資本 31年1月期 17,815百万円 30年1月期 16,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年1月期	962	△795	△381	9,053
30年1月期	1,025	159	△204	9,268

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年1月期	—	10.00	—	20.00	30.00	269	24.8	1.7
31年1月期	—	10.00	—	20.00	30.00	269	21.5	1.6
32年1月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 現時点において平成32年1月期の期末及び合計の配当金については未定であります。

3. 平成32年1月期の連結業績予想（平成31年2月1日～平成32年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	△7.6	500	△17.9	550	△23.9	380	△31.8	42.28
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 通期の業績予想について、現時点では合理的な予想を行うことが困難であることから、未定といたしました。なお、通期業績予想は合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

31年1月期	10,120,000株	30年1月期	10,120,000株
31年1月期	1,131,890株	30年1月期	1,131,833株
31年1月期	8,988,159株	30年1月期	8,988,191株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年1月期の個別業績（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期	8,248	20.4	1,206	46.1	1,348	17.2	1,008	21.1
30年1月期	6,849	23.5	826	191.0	1,151	60.1	832	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期	112.16	—
30年1月期	92.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
31年1月期	21,302		16,660		78.2	1,853.66		
30年1月期	20,428		16,070		78.7	1,787.91		

(参考) 自己資本 31年1月期 16,660百万円 30年1月期 16,070百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績は、当社の主力事業であるプラスチック成形事業において、半導体業界ならびにシリコンウエハ業界の活況が継続し、主力製品である出荷容器はリユース使用の高止まりがあるものの、旺盛な需要を背景に好調に推移しました。工程内容器においても順調な出荷が継続する等、恵まれた経営環境となりました。また、成形機事業においては、成長市場である電動自動車用モーター及び工業用サーボモータ関連の旺盛な需要に支えられ好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高10,013百万円(前期比17.9%増)、営業利益は1,486百万円(前期比35.4%増)、経常利益は1,630百万円(前期比14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,255百万円(前期比15.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当連結会計年度の売上高は8,473百万円(前期比19.3%増)、営業利益は1,566百万円(前期比27.2%増)となりました。

(成形機事業)

当連結会計年度の売上高は1,507百万円(前期比11.6%増)、営業利益は281百万円(前期比12.3%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

当連結会計年度の売上高は152百万円(前期比20.3%増)、営業利益は96百万円(前期比111.4%増)となりました。なお、前期比率の増加の要因は、前期にテナントの入れ替え(平成29年11月～平成29年12月)を行っており、入れ替え期間の賃貸収入がなかったためであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて729百万円増加し、14,007百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加390百万円、商品及び製品の増加292百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて398百万円増加し、8,605百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少438百万円があったものの、有形固定資産の増加839百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて487百万円増加し、3,107百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加505百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて423百万円減少し、1,689百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少99百万円、退職給付に係る負債の減少322百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,064百万円増加し、17,815百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,255百万円の計上があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、9,053百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、962百万円（前年度は1,025百万円）となりました。たな卸資産の増加658百万円、法人税等の支払額567百万円があったものの、償却前税金等調整前当期純利益2,073百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△795百万円（前年度は159百万円）となりました。保険積立金の払戻による収入166百万円、投資有価証券の売却による収入101百万円の計上があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出1,062百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△381百万円（前年度は△204百万円）となりました。これは配当金の支払額269百万円、長期借入金の返済による支出103百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

平成32年1月期につきましては、半導体業界及びシリコンウエハ業界の需要は調整局面を迎え、需要の軟化を懸念しております。

このような経営環境のなか、当社主力製品である「FOSB」等については、微細化技術の進展とともにますます厳しくなる高精度化要求に応える製品開発、顧客要求に応えるべく品質向上に努めて参ります。

成形機事業におきましては、市場動向を注視し、付加価値の高い特殊機に重点をおいて利益の確保に注力いたします。

また、グループ内連携を深め、経営資源を効率的に活用し、新分野展開を図って参ります。

平成32年1月期における連結業績予想につきましては、本決算短信の当該欄に記載の通りであります。通期業績予想に関しては、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,268,290	9,053,735
受取手形及び売掛金	2,677,596	3,067,826
商品及び製品	463,698	755,787
仕掛品	440,474	569,096
原材料及び貯蔵品	157,820	395,468
繰延税金資産	115,194	107,835
その他	155,281	57,976
流動資産合計	13,278,355	14,007,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,401,134	6,409,193
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,480,603	△3,631,863
建物及び構築物 (純額)	2,920,530	2,777,329
機械装置及び運搬具	6,232,111	6,517,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,758,486	△5,834,477
機械装置及び運搬具 (純額)	473,625	682,978
土地	3,239,892	3,522,524
建設仮勘定	17,138	153,582
その他	4,774,467	5,081,640
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,393,935	△4,346,434
その他 (純額)	380,532	735,205
有形固定資産合計	7,031,718	7,871,620
無形固定資産	19,878	16,406
投資その他の資産		
投資有価証券	702,526	438,997
保険積立金	237,349	154,818
繰延税金資産	130,646	43,014
その他	85,264	80,897
投資その他の資産合計	1,155,788	717,727
固定資産合計	8,207,385	8,605,754
資産合計	21,485,740	22,613,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当連結会計年度 (平成31年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258,471	1,763,801
1年内返済予定の長期借入金	103,746	99,996
未払法人税等	389,083	255,976
賞与引当金	164,490	193,624
受注損失引当金	8,396	3,055
製品保証引当金	15,110	8,036
その他	681,552	783,381
流動負債合計	2,620,849	3,107,872
固定負債		
長期借入金	1,225,011	1,125,015
退職給付に係る負債	560,369	237,568
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	73,503	54,709
その他	122,805	140,591
固定負債合計	2,113,469	1,689,664
負債合計	4,734,319	4,797,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	15,824,017	16,809,571
自己株式	△1,759,353	△1,759,410
株主資本合計	16,485,663	17,471,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,897	9,967
退職給付に係る調整累計額	105,860	334,816
その他の包括利益累計額合計	265,758	344,784
純資産合計	16,751,421	17,815,945
負債純資産合計	21,485,740	22,613,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
売上高	8,491,628	10,013,353
売上原価	6,112,543	7,179,543
売上総利益	2,379,084	2,833,810
販売費及び一般管理費	1,280,519	1,346,833
営業利益	1,098,564	1,486,976
営業外収益		
受取利息	1,258	1,144
受取配当金	16,282	13,341
保険返戻金	256,322	82,371
受取賃貸料	9,749	10,360
売電収入	48,697	49,976
その他	19,874	9,455
営業外収益合計	352,184	166,650
営業外費用		
支払利息	2,088	2,230
減価償却費	20,456	18,042
その他	3,630	2,584
営業外費用合計	26,174	22,857
経常利益	1,424,574	1,630,770
特別利益		
投資有価証券売却益	74,854	41,173
災害損失引当金戻入額	4,160	—
補助金収入	—	141,316
特別利益合計	79,014	182,489
特別損失		
固定資産売却損	5,147	—
減損損失	4,458	—
固定資産除却損	—	77,263
特別損失合計	9,606	77,263
税金等調整前当期純利益	1,493,983	1,735,995
法人税、住民税及び事業税	378,506	449,787
法人税等調整額	30,153	31,009
法人税等合計	408,659	480,796
当期純利益	1,085,323	1,255,199
親会社株主に帰属する当期純利益	1,085,323	1,255,199

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
当期純利益	1,085,323	1,255,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,050	△149,930
退職給付に係る調整額	128,724	228,955
その他の包括利益合計	232,775	79,025
包括利益	1,318,098	1,334,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,318,098	1,334,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	14,828,575	△1,759,298	15,490,276
当期変動額					
剰余金の配当			△89,881		△89,881
親会社株主に帰属する当期純利益			1,085,323		1,085,323
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	995,441	△54	995,386
当期末残高	1,111,000	1,310,000	15,824,017	△1,759,353	16,485,663

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	55,846	△22,863	32,983	15,523,259
当期変動額				
剰余金の配当				△89,881
親会社株主に帰属する当期純利益				1,085,323
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104,050	128,724	232,775	232,775
当期変動額合計	104,050	128,724	232,775	1,228,161
当期末残高	159,897	105,860	265,758	16,751,421

当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,310,000	15,824,017	△1,759,353	16,485,663
当期変動額					
剰余金の配当			△269,645		△269,645
親会社株主に帰属する当期純利益			1,255,199		1,255,199
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	985,554	△56	985,497
当期末残高	1,111,000	1,310,000	16,809,571	△1,759,410	17,471,161

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	159,897	105,860	265,758	16,751,421
当期変動額				
剰余金の配当				△269,645
親会社株主に帰属する当期純利益				1,255,199
自己株式の取得				△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△149,930	228,955	79,025	79,025
当期変動額合計	△149,930	228,955	79,025	1,064,523
当期末残高	9,967	334,816	344,784	17,815,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,493,983	1,735,995
減価償却費	331,910	337,493
減損損失	4,458	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,738	29,134
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	10,659	△7,073
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△62,645	△5,340
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81,934	6,441
受取利息及び受取配当金	△17,540	△14,486
支払利息	2,088	2,230
為替差損益 (△は益)	26	37
保険返戻金	△256,322	△82,371
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74,854	△41,173
補助金収入	—	△141,316
固定資産売却損益 (△は益)	5,147	—
固定資産除却損	—	77,263
災害損失引当金戻入額	△4,160	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△418,747	△390,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△106,729	△658,359
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	53,642	97,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,290	546,030
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,333	△95,457
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	72,974	18,773
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	700	—
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△11,536	2,570
その他	△116	—
小計	1,207,655	1,417,472
利息及び配当金の受取額	17,567	14,476
利息の支払額	△2,086	△2,226
補助金の受取額	—	141,316
災害損失の支払額	△246,986	△40,700
法人税等の支払額	△46,883	△567,577
法人税等の還付額	95,745	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,013	962,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△481,501	△1,062,186
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,655	—
投資有価証券の取得による支出	△1,312	△1,614
投資有価証券の売却による収入	177,129	101,287
保険積立金の積立による支出	△1,734	△1,734
保険積立金の払戻による収入	490,145	166,636
その他	△29,985	1,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,395	△795,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△107,496	△103,746
リース債務の返済による支出	△7,449	△8,169
配当金の支払額	△89,881	△269,645
自己株式の取得による支出	△54	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,882	△381,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	979,500	△214,554
現金及び現金同等物の期首残高	8,288,789	9,268,290
現金及び現金同等物の期末残高	9,268,290	9,053,735

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降に開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまでの我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成35年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」、「成形機事業」、及び「不動産賃貸等事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウエハ出荷容器及びシリコンウエハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しております。

「成形機事業」は、縦型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しております。

「不動産賃貸等事業」は、当社グループが保有する不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,038,616	1,325,973	127,038	8,491,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,346	24,525	—	90,872
計	7,104,963	1,350,499	127,038	8,582,500
セグメント利益	1,231,536	250,378	45,514	1,527,429
その他の項目				
減価償却費	248,944	15,421	33,390	297,757

当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,409,782	1,450,708	152,861	10,013,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,432	56,632	—	120,064
計	8,473,215	1,507,341	152,861	10,133,418
セグメント利益	1,566,145	281,243	96,221	1,943,610
その他の項目				
減価償却費	253,882	18,800	33,064	305,746

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,527,429	1,943,610
セグメント間取引消去	△2,336	△4,404
全社	△426,527	△452,229
連結財務諸表の営業利益	1,098,564	1,486,976

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	297,757	305,746	12,900	13,703	310,658	319,450

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,863円71銭	1株当たり純資産額	1,982円17銭
1株当たり当期純利益金額	120円74銭	1株当たり当期純利益金額	139円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,085,323	1,255,199
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	1,085,323	1,255,199
期中平均株式数 (千株)	8,988	8,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動（平成31年4月25日付予定）

①代表取締役の異動

- ・ 新任代表取締役候補
代表取締役社長 兵部 匡俊（現 専務取締役）
- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役社長 山脇 秀夫

②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役 田中 輝成（現 熊本事業所長 兼 品質保証部長）
取締役 金友 孝親（現 営業部長）
取締役 浅生 浩（現 技術統括 兼 技術開発部長）
- ・ 新任取締役監査等委員候補
取締役監査等委員 木部 永二
- ・ 新任補欠取締役監査等委員候補
補欠取締役監査等委員 脇 新市（現 取締役常勤監査等委員）
- ・ 退任予定取締役
取締役 井桁 康雄
取締役 牧 久
- ・ 辞任予定取締役監査等委員
取締役常勤監査等委員 脇 新市

上記の異動につきましては、平成31年1月18日付の「代表取締役等の異動及び補欠の監査等委員候補者に関するお知らせ」で開示済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。